

令和4年第2回北海道議会定例会・予算特別委員会質問 開催状況 (環境生活部)

開催年月日 令和4年6月27日(月)
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 地域循環共生圏などについて</p> <p>(一) 環境政策の果たすべき役割について</p> <p>北海道環境基本計画第3次計画は、環境省の第5次環境基本計画を基本としつつ令和3年に策定されました。</p> <p>環境省と北海道のスタンスは、基本的には、一致をしていると考えています。</p> <p>「SDGs やパリ協定の採択など、これまでの成長発展のものさしや常識を大きくパラダイムシフトすべき時期であること」「自然環境、経済、社会というそれぞれの領域において、北海道をとりまく課題は相互に関連し複雑化していること」から、環境、経済、社会の統合的向上をめざすべきであるという情勢認識のところまでは共有されています。</p> <p>一方で具体的な取組の方向性としては、現在、環境省が脱炭素ドミノを掲げ、地域脱炭素がキーワードとなっている今、道の取組は非常に弱いという印象があります。</p> <p>環境省においては、『環境政策』により、経済社会システム、ライフスタイル、技術など、あらゆる観点からのイノベーションの創出や、経済・社会的課題の同時解決に取り組む」いわば従来の環境政策の枠を超えた方向性が示されているのに対し、道においては、あくまでも、環境政策とは、狭義の環境政策にとどまっているのではないのでしょうか。</p> <p>ゼロカーボン、脱炭素時代の環境政策のあり方や、環境生活部として果たすべき役割を、道としてどのように認識しているのか伺います。</p> <p>(二) 地域循環共生圏について</p> <p>1 地域循環共生圏の意義と道の役割</p> <p>連携という姿勢は示されましたけれども、果たして連携というだけで、まあ例えばこの「ゼロカーボン時代」、「地域脱炭素」というものが本当に進んでいくのでしょうか。北海道の環境基本計画にも位置付けられている「地域循環共生圏」について伺っていきたいと思います。</p> <p>寒冷地でもあり、広域分散型の北海道において、持続可能な地域づくりを進めるためには、都市と農山漁村が各地域の特性を活かし、それぞれの資源を活用して自立分散型の地域社会を形成しつつ、広域的なネットワークで地域資源を補完しあい支えあうことで、都市も農山漁村も活かされていく地域循環共生圏を創造していくことが重要です。</p> <p>単に、地域から排出される温室効果ガスをゼロとするというのが目的ではなく、この地域循環共生圏を構</p>	<p>(環境保全局長)</p> <p>環境政策についてであります。道では、環境基本計画や地球温暖化対策推進計画などの推進にあたっては、環境と経済・社会の統合的向上の視点に立った取組が必要であると考えており、そのためには、エネルギーや観光など多様な分野との連携がこれまで以上に求められていると認識しております。</p> <p>このため、庁内が一体となった取組はもとより、環境生活部としても、住民団体や事業者団体等で構成する「環境道民会議」や経済、金融、エネルギー、消費者団体等で構成する「ゼロカーボン北海道推進協議会」などを通じて様々な分野との連携を進め、循環と共生を基調とした持続可能な北海道の実現に向け施策を展開してまいります。</p> <p>(環境政策課長)</p> <p>地域循環共生圏についてであります。環境・経済・社会が相互に関連する中、地域の特性や強みを活かして自立分散型の社会を形成しつつ、地域資源を補完し、支え合う社会を目指す地域循環共生圏の創造は、複数の異なる課題を同時に解決し、それらの統合的な向上を具体化する方法の一つとして、重要な取組であると認識しております。</p> <p>道ではこれまで、バイオマスの利活用など地域資源の循環的な利用といった取組事例に加え、環境省の地域循環共生圏づくりプラットフォームなども活用しながら、道内外の先進事例や特色ある取組について情報収集を行ってきたところでございます。</p> <p>道としては引き続き、国などと連携しながら、地域の実情や取組状況に応じて、先進的な取組事例や国の支援制度について情報を提供するなど、全道で地域循環共生圏の取組が促進されるよう努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>築する結果として、ゼロカーボンが実現するというのが本来のあり方だと、私は考えます。</p> <p>環境基本計画、皆さんにとっては憲法のようなものだと私は担当の方から伺いました。そこに位置されている地域循環共生圏の意義についての認識を伺うとともに、道内の取組をどのように把握しているのか伺います。あわせて、地域循環共生圏の構築における道の役割についてどのように認識しているのか伺います。</p> <p>2 地域経済循環分析について</p> <p>情報収集、情報提供を主眼として御答弁がございましたが、環境生活部の今までの枠を越えなければならないということをお願いしています。</p> <p>なぜ、地域循環共生圏が重要であるかという点、北海道の課題として、多額の資金、エネルギー代金や、農薬や肥料代金が、海外、道外へ流出しているということが顕著だからです。流出する化石燃料などの費用を地域にまわすことが重要です。</p> <p>環境省が提唱している地域経済循環分析というのがあります。地域経済循環分析は、市町村ごとの「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析により、「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態や、移輸入・移輸出などの地域外との関係性などを見える化する分析手法です。</p> <p>地域のエネルギー代金収支等を把握し、環境施策の立案に活かすだけでなく、経済・社会的課題の同時解決に向け、地方創生関連等の業務などへの活用も期待されます。</p> <p>これは皆さんが環境基本計画で掲げている目標と一致しますよね。</p> <p>私は、脱炭素、ゼロカーボン時代の新たな成長や発展の方向を示す新たなものさしとして、地域経済循環分析は非常に有用だと考えますが、道としては、その有用性をどのように認識しているのか、導入について議論した経過などがあれば、教えてください。</p> <p>また、導入に際し、何か課題があるとしたら、あわせてそれも伺います。</p> <p>【再質】</p> <p>一方で下川町などすでに地域経済循環分析を活用して成果を上げているところもあります。</p> <p>そして、今おっしゃったように本分析の、規模の小さな市町村では検討できる体制はないといった課題が挙げられるとすれば、まさに広域自治体の道の出番ではないでしょうか。</p> <p>北海道全体若しくは地域の圏域ごとで先ほど大越委員からもですねインセンティブというお話がありましたけれども、地域経済循環分析を行って新しいものさしを道として提示して行く必要があると考えますが、再度見解を伺います。</p>	<p>(環境政策課長)</p> <p>地域経済循環分析についてであります。環境施策等の実施により地域の資金の流れがどう変化するか把握することが可能になる地域経済循環分析は、地域の経済的・社会的な課題の同時解決に向けた環境施策の立案の支援につながる手法であると認識しております。</p> <p>一方で、令和元年度に総務省と環境省等が全国の自治体を対象に実施した調査によると、環境省が開発した本分析ツールの認知度が低いことや、規模の小さな市町村では検討できる体制がないなどといった課題が示されており、道としても、市町村等による分析ツールの活用推進に向けては、国において、より一層導入しやすい環境を整備することが必要と考えているところです。</p> <p>(環境保全局長)</p> <p>道の対応についてであります。現在、国では全国の自治体での地域経済循環分析の導入に向けた様々な取組を行っているところであり、道といたしましても、脱炭素に向けた動きにあわせ、地域循環共生圏の創造につながるよう地域ごとに本分析ツールを活用して、再エネの導入等による経済波及効果についての検証などを行ってまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(指摘) 私の理解では多分北海道全体としては島なのでやりやすいはずですが。ぜひ、様々な課題はあるのかもしれませんが広域自治体の役割としてしっかり早急に検討いただくよう指摘をしていきたいと思いをします。</p>	